

人口オーナス下の日本経済

―経済成長、企業経営、地域への影響を考える―

小峰 隆 夫

はじめに

皆さん、こんにちは。法政大学の小峰と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今日は、日本の人口問題に関連して、経済成長への影響、企業経営への影響、そして最近よく話題になる地域への影響などについて、日ごろ私が考えているところを御紹介したいと思います。

日本で人口問題が議論されてきた歴史は随分長いのですが、私に関心を持つようになったのは二

〇〇五年頃からです。ちょうど日本の人口が減り始め、少子化対策などが本格化してきた頃で、マスコミでもしばしばこの問題が取り上げられました。その後、最近になって改めて人口問題が注目されるようになりました。私は、これを「第二次人口論ブーム」と呼んでおりますが、二〇〇五年前後の「第一次人口論ブーム」と比べまして、第二次のブームには幾つかの特徴があるように思います。資料２ページをご覧ください。

一番目は、二〇〇五年頃は、人口問題が潜在的にいろいろな問題をもたらすという議論が多かつ

たのですが、最近では、本当に問題があることがわかってきましたので、切迫感が違うということです。

例えば、人手不足について申しますと、後で出てきますように、本当に人手が足りなくなってきました。これは、単に景気が好くなったという一時的な現象によるものではなく、供給側で働く人がどんどん減っていることが原因になっているものです。したがって、人手不足は人口問題の一つの表れであると考えています。

また、増田寛也氏が座長を務められた「日本創生会議」が消滅自治体の議論を始め、将来、多くの自治体が消えてしまうというレポートを出しました。レポートの中で、この自治体が危ないという具体名が出てきたものですから、多くの方が驚き一気に危機感が高まって、それが今の地方創生ブームにつながっています。

二番目は、カバーする範囲が広がっていることです。これまで人口問題と言いますと、本来の人口問題の領域でいろいろなことが考えられてきましたが、結婚、雇用慣行など、かなり広い分野がこの問題に関係することがわかってきています。

例えば、これも後で出てきますが、なぜ日本で出生率が下がっているのかという問題があります。これには二つの理由が考えられます。一つは、結婚して子どもを産むという一連のプロセスの中で、そもそも結婚する人が少なくなったということです。もう一つは、結婚した後に産む子どもの数が少なくなったということです。このような二つの理由が考えられますが、どちらの要因が大きいかと申しますと、結婚する人が少なくなっただけというのが圧倒的に大きな理由です。

よく考えてみますと、少子化対策として、子どもを産んだら子ども手当をあげますとか、保育園

を作りますという政策は、結婚して子どもを産んだ後にかかわってくるものです。結婚しなかったらそのような対策は無効ですので、まずはどうすれば人々が結婚するかを考えなければなりません。と申しましても、人々を結婚させるために対策を講じるようなことは非常に難しいと言わざるをえません。

加えまして、働き方の問題も、少子化や人口問題と関係していると言われるようになってきています。

三番目は、政策としても相当踏み込んだ対策が講じられるようになってきているということですが。その端的な表れとして、今年の「骨太の方針」において、政府が初めて人口一億人を目標にすることを決めたことが挙げられます。今まで日本では、人口や出生率について目標を掲げたことはありませんでした。今、日本の人口は一億二千

数百万人ですが、これが一億人を下回らないようにすることが政府の正式な目標として位置付けられたことになります。

最近、安倍総理が「新三本の矢」を打ち出しました。その中で、出生率一・八という目標が掲げられています。この出生率一・八と人口一億人とはどのように関係するのでしょうか。一人の女性が生涯に平均して産む子どもの数を出生率と言っています。これが二以上でないと人口が減り続けます。出生率が二であれば、一人の女性が二人子どもを産み、そのうちの一人が女性で、その人がまた二人子どもを産むことになりますので、人口は減りません。正確には二ではなく二・〇七が必要と言われますが、概ね出生率は二以上でなければなりません。安倍総理が言っておられる一・八では、人口は減り続けますので、人口が一億人で止まることはありません。そのような意味で、人口

一億人の目標と出生率一・八の目標がどういう関係になっているのかは、実はかなり大きな問題です。

一、人口オーナスとは何か

（人口ピラミッドの変化）

以上で述べてきましたように、人口問題について、これまでいろいろな議論が行われてきています。この問題をどのように受け止めるかという点ですが、私自身は、今日のテーマである人口オーナスという観点から考えています。以下では、人口オーナスという切り口で人口問題を考えていきたいと思っています。

資料4ページをご覧ください。人口が増えているときは、新しく生まれる子どもの数が増え、人口ピラミッドの底辺が広がっていきますので、人口

ピラミッドは左の図のようなきれいな三角形になります。

少子化が進みやがて人口が減るとき、ピラミッドの形がそのままということはありません。このままで人口が減るためには、各年齢層で同じように人が死んでいかなければなりません、実際にはそのようなことは起こりません。新しく生まれる子どもの数が減り、高齢で亡くなる方の数が増え、より多くなつたときに、人口が減り始めることになります。したがって、人口が減るときには、必ず底辺が狭くなるという現象を伴います。

少子化が進みますと、やがて真ん中の図のような中膨れのピラミッドになる時代が来ます。このような現象は「人口ボーンナス」と呼ばれています。中膨れのところにいるのは働く人たちです。したがって、中膨れのピラミッドの時代は、働く人たちがたくさんいて、経済にプラスがもた

らされる時代です。このような状態を指して、人口が経済におまけをくれるという意味で、人口ボーナスと言うわけです。同じような意味で、人口の配当、あるいは人口の窓が開くなどと言われることもあります。

このとき、経済成長率は高くなりやすいと考えられます。事実、日本が人口ボーナスであった時代は、日本の高度成長期とほぼ一致しています。アジアの国々がこれまで高度成長を遂げてきましたのも、全て人口ボーナスの時期に当たっています。さらに申しますと、人口ボーナスの最後のときにバブルが起きるという説もあります。日本については、まさにそうに言うことができますし、もし中国の最近の動きがバブルの崩壊であるとしても、中国についても同じことが言えるように思います。

その後、さらに時間が経ちますと、今まで中膨

れのところにいた人たちが上に上がってきます。

このため、ピラミッドは右の図のとおり逆三角形になってきます。このように、働く人たちが相対的に減り、高齢者が増える現象を「人口ボーナス」の逆で「人口オーナス」と呼ぶことにしたいと思います。この言葉は昔からありましたが、あまり使われていませんでした。人口の変化を示す表現として、例えば「少子化」、「高齢化」、「人口減少」などの言葉がありますが、働く人の割合が減っていくことを表す適当な言葉がありません。そこで、働く人の数が減り、人口の中で働く人の割合が低下する現象を捉えて、人口オーナスという言葉で表そうというわけです。

（人口ボーナスから人口オーナスへ）

資料5ページは、従属人口指数を表したグラフです。簡単に申しますと、分母が働く人で、分子

がそれ以外の人を表しています。働く人の定義は難しいのですが、ここでは一五歳から六四歳までの生産年齢人口を働く人とみなして計算しています。

グレーのグラフが下がったときが人口ボーナスの時期で、上がったときが人口オーナスの時期になります。グラフは、一九六〇年代の後半から大きく下がっており、これが人口ボーナスの時期で、高度成長期に当たります。その後、従属人口指数は一進一退で推移しましたが、一九九〇年ぐらゐから右上がりになって、人口オーナスの時期に入っています。人口オーナスの時期に入ってから、もうかなり時間が経っています。今後の推計を見ますと、グラフはどんどん右上がりとなり、さらに人口オーナスが進むと予想されています。働く人の割合がさらに低くなっていくことは間違いないということです。

（国際比較）

従属人口指数を国際的に比較するとどうなるかを見たのが、資料6ページの表です。国連が世界各国の人口予測を出していますので、それによって簡単に調べることができます。全部の国を見るのは大変ですので、ここではGDPの大きい順に五〇ヶ国をとって、人口オーナスの順にランキングをつけて比較しています。これによりますと、日本は二〇一〇年には七位でしたが、二〇五〇年になりますと世界一の人口オーナス国になると予想されています。つまり、日本は、いずれば間違ひなく、世界で最も働く人の割合が低い国になるということです。なお、人口オーナスになっていくという点では、実は他の先進国も同様です。先進国全体が人口オーナスになっていきますが、その中でも日本が突出して先頭を走ると見られています。日本は人口オーナスの超先進国というこ

とになります。

（日本の世界史的な役割）

したがいまして、私は、日本のこれからの世界史的な役割は、人口オーナスにどう対応するかという点で、道を切り拓いていくことであると思います。戦後、日本は、アジアの中で率先して自力で先進国になり、それを見習って東アジアの国々が次々にテークオフしました。これと同じような役割を、今度は人口問題において日本が果たさなければならぬと思います。

しかし、これまで日本がそのようなことをできているかと申しますと、私の考えでは全くできていないと言わざるをえません。

例えば、働く人が少ないのですから、日本は世界で最も幅広くいろいろな人に働いてもらう国でなければなりません。女性にも、高齢者にも、外

国人にも、どんどん働いてもらわなければなりません。この点は、最近、安倍総理が言われている一億総活躍とやや似ています。しかし、実際にそうになっているかと申しますと、高齢者にはかなり働いている方が多いのですが、女性の参画は他の国に比べて遅れていますし、外国人には非常に閉鎖的な状態が続いているのが実情です。

また、働く人が少ないのですから、なるべく労働の移動を柔軟にし、生産性の低い分野を離れて、生産性の高い分野に人が集まるようにしなければならぬのですが、日本の場合、労働が固定的で、流動性が乏しい状況にあります。

社会保障においても、年金は世界で最も支給開始年齢が遅くてもよいわけですが、実際にはそうはなっていない。効率的な医療・介護サービスを提供、後でお話するシルバー民主主義という政治的意思決定の仕組み、地域の疲弊などに関し

ても、世界で最も先端的な取り組みをしなければならぬのですが、全く対応できていません。

今のままで進みますと、日本は、人口オーナスに取り組むモデルの国になるのではなく、逆の見本になってしまいかねない状況です。これは非常に残念なことです。人口問題は、事前に将来はこうなるとわかつている問題ばかりですので、なるべく早く対応したほうが良いというのが私の考えです。

二、人口オーナス下の日本経済

(1) 人口オーナスがもたらす五つの困難

(概要)

最初に、人口オーナスの経済的な影響について考えます。先にも申しましたように、人口オーナスは、人口の中で働く人の割合が減っていくとい

う現象です。私は、人口問題の全ての原因は人口オーナスにあると考えています。人口オーナスになりますと、必然的にいろいろな経済的な困難が生じます。資料9ページでは、そうした困難を五つ取り上げています。

(強まる労働制約)

一番目は、労働制約が強まることです。人口オーナスは働く人が少なくなるということですから、それが成長力の天井を低くしてしまいます。この点はまた後で触れますが、二〇一四年ぐらいから労働制約が顕在化し、現実の問題となつて表れてきています。

(低下する貯蓄率と資金制約)

二番目は、貯蓄率が低下することです。簡単に、働く人と引退した人に分けて、働く人は老後

に備えて貯蓄をする人で、引退した人はそれを取り崩す人であると考えますと、人口ボーナスのときには働く人がたくさんいますから、貯金する人がたくさんいることになります。結果的に、日本全体の貯蓄率が上がります。逆に、人口オーナスになりますと、貯金する人が少なくなる一方、貯金を取り崩す人が多くなりますので、日本全体の貯蓄は減っていきます。そうしますと、日本は資金不足になり、ひいては貿易赤字、経常収支赤字に向かうことになります。

日本では、資金不足の現象はまだ表れていません。しかし、いつまでもこのままではいけないように思います。多くの方が驚かれるのではないかと思います。日本では、二〇一三年度の家計全体の貯蓄率は、ゼロどころかマイナスになっています。可処分所得より使った金額のほうが多いという状態です。二〇一四年四月からの消費税率

の引き上げを見越した駆け込み需要などがありましたが、特殊例と言うべきかもしれませんが、いずれにせよ家計の貯蓄率はほとんどゼロに近いという状態になっています。にもかかわらず、現状、お金が足りないという感じがしないのは、超金融緩和が行われていることに加え、そもそもお金を借りたいという人があまりいないためであると思われます。そのため、巨額の国債も消化できておりますが、潜在的には資金面の天井はどんどん低くなっています。

（行き詰る社会保障）

三番目は、社会保障の行き詰まりが生じかねないということです。御承知のように、社会保障には賦課方式と積立方式の二つがあります。賦課方式は、今、働いている人たちがお金を出して、今の高齢者の年金、医療、介護を支えるという仕組み

みです。他方、積立方式は、働いている人たちが自分たちの老後のためにお金を積み立て、退職後、それを自分たちで使うという仕組みです。

日本の社会保障は賦課方式をとっています。賦課方式ですと、人口オーナスの下では、お金を納める人が減る一方、お金を受け取る人が増えていくわけですから、社会保障制度は行き詰まってしまいます。社会保障を巡って既に行き詰まっています。社会保険を巡って既にいろいろな問題が出てきていますが、その根本的な原因は、人口オーナスの下で、賦課方式で社会保障を行っていることにあります。

こうした問題に対応するため、積立方式を採用すべきであるという意見があります。積立方式にすれば、自分たちの老後のために自分たちで備えるわけですから、働く人と高齢者のアンバランスが問題になるようなことはなくなります。社会保障の専門家はこのような改革はできないと言いま

すが、経済学者の間ではやればできると言われています。具体的には、ある世代が、そのときの高齢者を支えるのに必要なお金に加えて、例えば一〇分の一だけ自分たちの老後のお金を積み立てることにします。このようなことを一〇世代で繰り返しますと、最終的には完全に積立方式に移行することが可能になります。つまり、一〇分の一ずつ余分に支払うことを一〇世代で繰り返すことにより、丸々一世代分のお金がたまるというわけです。このような改革を行えば、貯蓄を強制することを通じて貯蓄不足の解消にもつながることになります。

（その他の困難）

四番目の地域経済の問題、五番目の民主主義の問題も大きな話であり、後で詳しくお話ししたいと思います。

(2) 経済活動への影響

(GDPへの影響)

次に、人口オーナスが経済活動にどのような影響を及ぼすかを見ていきます。まず、GDPへの影響です。最近、安倍総理がGDP六〇〇兆円の目標を打ち出しました。GDPの規模は、人口×一人当たりGDPで表されます。今、世界第二位の経済大国は中国で、日本は第三位とされています。中国の人口は日本の一〇倍です。中国の一人当たりGDPが日本の一〇分の一になったところで、中国と日本の経済規模が同じになるということです。一人当たりGDPはその国の生活水準と考えられます。中国の生活水準が日本の一〇分の一になると、両国の経済規模が同じになるわけですから、日本が経済規模で中国に抜かれることは避けられません。抜かれるのは決まり切っていたことで、抜かれても別にどうということはありません。

ません。

同じように考えていきますと、今、日本の経済規模は世界第三位と言っていますが、近い将来、間違いなく第四位になります。と申しますのは、インドの人口がやはり日本の一〇倍ですから、インドの生活水準が日本の一〇分の一になったら、経済規模でインドが日本を抜くことになります。

計算のやり方によつては、日本はもうインドに抜かれていると言えますので、日本は世界第三位ではなく第四位と考えたほうが良いようにも思えます。なお、インドの次に大きい国はまだずっと下にありますので、しばらくは日本の経済規模は世界第四位でいられます。

(二人当たりGDPへの影響)

本当に重要なのは、実は一人当たりGDPです。資料10ページをご覧ください。GDPは付加価

値の総額ですから、一人当たりGDPは付加価値を人口で割ったものです。付加価値は働いている人だけが生み出せるものです。このことを踏まえ、一人当たりGDPを、労働力を人口で割った項と付加価値総額を労働力で割った項の掛け算で表すことができます。一つ目の労働力を人口で割った項は、人口の中で働く人がどれぐらいいるかを表しており、まさに人口ボーナス・人口オーナスの状態を表しています。二つ目の付加価値総額を労働力で割った項は付加価値生産性を表しています。

ここから、仮に付加価値生産性、つまり労働力一人当たりで生み出される価値が変わらないとしますと、人口オーナスの下では、人口に占める労働力の割合が下がっていくわけですから、一人当たりGDPは減ってしまうことがわかります。つまり、人口が減りますと必ず人口オーナスにな

り、人口オーナスになりますと、生産性が変わらなければ一人当たりGDPは必ず下がります。一人当たりGDPが下がるということは、人々が貧しくなるということです。人口が減少することとは、単に人口の総数が減るだけではなく、その過程で、放っておくとどんどん貧しくなってしまうプロセスが組み込まれていることを意味しています。

（要因分解）

問題は、その規模がどの程度かということですが、やや込み入っているのですが、実際に計算した結果を資料11ページの表に載せています。先ほど一人当たりGDPを要因分解しましたが、これを基にして、一人当たりGDPの変化率を、生産年齢人口の変化率と生産性の変化率を足したものとして表すことができます。

一九五〇年から一九七〇年の高度成長期を見えます。この時期のGDP成長率はだいたい一〇%でした。人口の変化率がプラス一・一%ですから、一〇%のうちの約一%は、人口が増えたことによるものということになります。

次に一人当たりGDPに着目します。一人当たりGDPは八・五%伸びました。これは、生産年齢人口の変化率と生産性の変化率に分けることができます。生産年齢人口の変化率はプラスで、人口ボーナスとなっています。働く人が増えたことによって、〇・八%のプラスとなりました。残りが生産性の変化率で七・七%です。

これから、この時期の約一〇%の経済成長のうち、人口増加の寄与が約一%、人口ボーナスの寄与が約一%で、残りの約八%が生産性の上昇によってもたらされたことがわかります。したがって、人口は高度成長の要因の一つではあつて

も、それだけで高度成長が実現したわけではなく、生産性が高まったことが高度成長の根本的な要因であつたと言うことができます。

それでは、今後はどうなるのでしょうか。生産性の変化率については、一九九〇年代が一・四%でしたので、仮に一・五%と考えてみましょう。

人口は毎年だいたい〇・五%ぐらい減つていきます。人口オーナスにより、生産年齢人口のシェアも〇・五%ほどマイナスになりますので、これらを合わせまして、人口は約一%の成長率の下押し要因になります。したがって、一%より大きく生産性が上がればGDPはプラスになります。後は、生産性をどれぐらい上げるかという問題で、これがまさに成長戦略ということになります。

人口は確実に成長率のマイナス要因ではありませんが、そのような中で、経済がマイナス成長にな

るかでしょうかは我々の対応にかかっています。生産性を上げていくことができれば、1%分のマイナス要因は軽く打ち消すことができます。1%分のマイナスを打ち消すことができれば、一人当たりGDPも増えるし、GDP全体も増えていきます。このような感覚で、数字をご覧いただければと思います。

(3) シルバー民主主義

(概要)

次に、シルバー民主主義の問題を取り上げます。これは、投票者の中で高齢者の占める割合が高まり、高齢者の政治力が高まりますと、高齢者のための政治が行われるようになってしまふ、逆に言えば、働く人のための政治が行われなくなってしまうという問題です。今ちょうど、法政大学の石黒一正教授が日本経済新聞の「やさしい経済

学」でこの問題を取り上げておられます。非常にわかりやすく書かれておりますので、関心のある方はぜひご覧下さい。

(投票者ピラミッド)

資料12ページ、13ページは投票者構成比の展望を整理したもので、投票者ピラミッドと言われます。この図で、外側のピラミッドが有権者、内側のピラミッドが投票者を表しています。その差は棄権者です。高度成長の頃は、有権者の中で働く人が圧倒的に多く、きれいなピラミッドになっていました。このようなときは、働く人のための政策を打ち出すと当選することになります。

時間が経つ中で、これがだんだん頭でっかちになってきて、二〇三〇年、二〇五〇年になりますと、有権者の中で八〇歳以上の人が最も多くなります。八〇歳以上になりますと棄権する人も多く

なりますが、投票者で見ましても、やはり八〇歳以上が最も多いことは変わりません。結果的に、投票者の中で勤労者のウエイトが低くなる一方、引退世代のウエイトが高くなります。そうしますと、高齢者のための政策を打ち出さないと当選できないことになり、このため、例えば社会保障の改革、消費税の増税などを行うことが困難になります。これがシルバー民主主義の問題です。

（シルバー民主主義をいかに防ぐか）

経済学者は、随分前からこの問題の深刻さに着目し、現実にといたらよいかという問題を考えて続けています。民主主義の制度にはいろいろな形態があり得ます。直接選挙で大統領を選ぶ方法もあれば、日本のように国会で総理を選ぶという方法もあります。その他にもいろいろあるでしょう。経済学者は、このようなさまざまな制度の中

で、人口オーナスにふさわしい政治形態、民主主義のあり方があるのではないかと問題意識から、いろいろな提案を行ってきています。しかし、肝心の政治学者はこの問題にはほとんど興味がないようです。おそらく、あまりにもプロになっしまいましたと、最初から民主主義の制度設計を変えるようなことは無理だと考えてしまつて、このような議論に入つてこないのだと思います。その点、経済学者は全く自由ですので、割と軽い気持ちで制度を変えろと言っているところがあります。資料14ページをご覧ください。

一番目は、年齢別選挙区というアイデアです。今の選挙区は地域別に区割りがなされており、選挙で地域の代表を選出します。年齢別選挙区は、発想を変えて、選挙で年代の代表を選出しようとするものです。具体的には、二〇代、三〇代、高齢者など、年齢別に選挙区を設けます。各選挙区

からその年代の代表を選出するわけです。選挙区ごとの定数を決めなければなりません、ここでちょっと工夫が必要です。年齢構成に基づいて、そのまま定数を決めますと、八〇歳代以上の世代の代表者がたくさん出てきてしまいますので、かえってまずいことになります。

この点は、小黒教授の論文にも出ていますが、平均余命でウエイトをつけてはどうかという、びっくりするようなアイデアがあります。要するに、若い人は、これからも長く日本で生きていくのだから、それに応じて、将来のことや現在の政策について大きな発言権を与えるべきである、他方、高齢者はその逆なので発言権は小さくてもよいという考え方です。これによって、勤労者層の意見をより多く政策に反映することが可能になります。

実は、民主主義の根本的な欠点は、将来の人が

意思決定に参画できないことです。これは原理的な欠点であり、我々は将来の人に幾らでも負担を先送りできてしまうことになります。もし将来の人が現在の政策決定に関与できるなら、「そんなことをするな」と言えるのですが、それを言う人がいないわけです。この点、勤労世代の人は、高齢者に比べ、比較的将来の人のプラスになるような意思決定を行う傾向が強いと考えられますので、できるだけ勤労世代の意思を尊重したほうが良いということになります。

二番目の複数投票日については、説明は省略させていただきます。

三番の全国民投票制（ドメイン投票）は、これも小黒教授の論文に出てきましたが、全国民に一人一票を付与するというアイデアです。全国民に選挙権を与えますので、未成年者や赤ちゃんも一票を持つことになります。未成年者や赤

ちゃんについては、実際には、本人に代わって親が投票します。これはなかなかおもしろいやり方です。つまり、子どもに代わって親が投票するときには、子どものことを考えて、子どもの立場で投票するはずだというわけです。言わば、親が将来世代の代理人になるという考え方です。ドイツやシンガポールでは、本来にこのようなことをやろうとしたことがあります。まだ世界のどこでも実現していません。このような先端的な工夫は、日本こそ最初にやってみるべきものだと思います。

四番目のオンブズマン制度の導入、五番目の世代会計の義務化、六番目のルールで縛るというアイデアについては、説明は省略させていただきます。

三、人口オーナス下の企業経営

(1) 人手不足はなぜ突然やってきたのか (人手不足の背景)

人口オーナス下の企業経営に関連して、最初に、人手不足の問題を取り上げます。二〇一四年頃から人手不足が深刻化してきており、公共事業ができなくなっているとか、企業は人を採用するのが大変だなどと言われるようになりました。中小企業の人手不足はもっと厳しいものがあると思います。人口オーナスの下で、これまでも労働力人口は減ってきていましたが、企業の労働需要があまり大きくなかったために、気づかないまま過ぎてきました。しかし、少し景気が好くなつて人を雇ってみようと思ひ始めた途端に、天井にぶつかってしまったというのが最近の状況だろうと思

われます。

その証拠に、二〇一四年に一時景気が減速しましたが、人手不足は全く収まっていません。今も少し景気が怪しくなっていると言われますが、人手不足には全く関係がありません。今起きている人手不足は、需要側ではなく供給側に原因があり、これからもっと進行するというのが標準的な考え方です。

（これからの労働力人口の展望）

資料16ページはこれからの労働力人口の平均的な伸びを見たものです。二〇一三年から二〇三〇年まで、毎年〇・六%ずつ労働力人口が減り続けると予測されています。そこから先の二〇六〇年までを見ますと、日本経済研究センターの予測ではマイナス一・三%で、減り方が二倍以上になると見込まれています。この期間の政府の予測は、

マイナス〇・三%となっておりますが、これは楽観的な前提を全部入れて見積もったものです。例えば、女性がスウェーデン並みに働く、高齢者は五歳ずつ若返り、将来の七〇歳は今の六五歳並みに働く、出生率も二に戻るといったことが前提になっています。このような甘い前提を置いて、労働力人口は減るわけですから、より自然な前提を置くともっと減ることになります。企業も、人手不足は相当長く続くことを前提として、いろいろなことを考えていかなければなりません。

（2）人口減少で国内需要は縮むのか

（日本の市場規模は縮小するか）

二番目は、人口が減ると国内の市場が縮むのかということです。非常に多くの方はそのように考えているようです。特に企業の方と話をしておりますと、日本ではこれから人口が減り、国内マー

ケットが縮小するので、今後は海外で勝負しなければならぬという話がすぐに出てきます。

しかし、本当にそうかと考えますと、必ずしもそうではありません。失われた一〇年を振り返っても、生産性は平均で一・五%ほど伸びました。

今後、頑張れば二%ぐらい伸びるようなことはありうるし、あるいはそれ以上になるかもしれない。そうしますと、GDPは拡大しますので、経済規模は小さくならないのです。一人当たりGDP、一人当たり所得も上がっていきますので、一人一人が使うお金も増えていきます。普通に考えますと国内マーケットが縮むようなことはないということです。

(なぜ市場規模が縮小するという議論が多いのか

——確実性と不確実性の錯覚)

それにもかかわらず、多くの企業が、国内の市

場が縮むと言っているのはどうしてでしょうか。

一つの理由は、確実性と不確実性の錯覚があるのではないかということです。確実に起きるものは大きく見え、起きるか起きないかわからないものは小さく見えるというのが、確実性の錯覚というものです。

例えば、東京と名古屋が二〇二七年にリニア新幹線で結ばれ、その十八年後に大阪まで結ばれることになっています。スケジュールがはっきりしていますので、リニア新幹線の影響がどうなるかは非常に重要なものと受け止められます。名古屋へ行つてこれからの経済の話をしますと、皆さんがリニア新幹線の話をされます。また、大阪へ行つてこれからの経済の話をしますと、先に名古屋にリニアが通るので、大阪は地盤沈下してしまうという議論が出てきます。

オリンピックも同様です。オリンピックひとつ

でどれだけ日本経済が左右されるかについては、私は疑問があると思いますが、二〇二〇年に東京でオリンピックが開催されることはもうわかっていますので、皆さんがオリンピックでどのような影響が生じるかを議論するようになります。

これが現実性の錯覚です。

先ほど、普通に考えれば、日本のマーケットは縮まないだろうと申しました。もう少し立ち入って見ますと、縮むところがある一方、それ以上に増えるところがあるので、全体としては縮まないということです。

縮むところは、現にあるものが縮みますので、それがどういふものかはよく見えるし、よくわかります。例えば、子どもの数が減りますので、大学の経営が厳しくなるだろうとか、子ども服の売り上げが減るだろうとか、幼稚園が要らなくなる

のではないかなど、縮むことの具体的な内容はよくわかるのです。

逆に、増えるところもあるはずですが、これから増えていくもので、その内容はよくわかりません。何かはわからないけれども何かが増える、それが何かを見つけるのが企業の腕の見せどころだというのが私の考え方です。

高齢者もお金を使いますから、高齢者が増えたと、高齢者がお金を使うマーケットが新しくどんどん出てきます。例えば、高齢者用のスマホが出ておりますし、高齢者用の介護ロボットが出てきました。また、最近では高齢者がゲームセンターへ行くことも多いようです。そのような高齢者の新しい需要がどんどん出てきます。縮む分野より膨らむ分野の方が大きいというのが、先ほどの計算が示しているところです。しかし、現実性の錯覚がありますので、縮む方だけが目立ってしまう

ことになっているように思います。

(量と質の錯覚)

もう一つの理由は量と質の錯覚です。人口が減るのでマーケットが縮まるというのは、頭数の話であり量の話です。子どもの数が減るとき、子ども服の売り上げも落ちると考えがちですが、実はこうした予測は正しくないかもしれません。と申しますのは、子どもの数が減りますと、一人の子どものためにお金を出す人は増えることになります。両親もお金を出しますし、祖父母もお金を出します。お金を出す人がたくさんいますので、子どもは今までより高いもの、上等なものを着るようになります。付加価値の高いものを着るようになりますので、子ども服への支出はむしろ増えるかもしれません。

多くの分野で同じようなことが言えます。資料

18ページのグラフは、家計調査に基づいて、世帯主の年齢別に、さまざまな食料品の平均購入単価を見たものです。これによりますと、年齢階層が高くなるほど、食料品の平均購入単価が上がっていることがわかります。年齢階層が高くなるにつれ、食事の回数は減っても、より高価なものを食べるようになりますので、食事の金額は減らないかもしれないというわけです。このようなことも考えておく必要があります。

(3) 社会保障

(年金と医療の現状)

次に、社会保障が企業経営に及ぼす影響を取り上げます。資料19ページをご覧ください。詳しくは省略しますが、人口オーナスになりますと、支払う人が少なくなつて受け取る人が増えるわけですから、社会保障制度を維持するためには、働く人

の負担を増やすか、給付を減らすかのいずれかし
かありません。このうち、給付を減らす方は、こ
れまでなかなか実現していません。まさしくシル
バー民主主義が影響しているのではないかと思
います。

年金について申しますと、マクロスライドに
よって、物価が下がったら支給額を下げなければ
ならないのですが、制度が発動されず、結果的に
支給額は下がらないままで来ています。他方、年
金保険料は、決められたとおり、どんどん上がっ
ています。

医療については、前期高齢者（六五歳～七五歳
未満）は、今までの医療保険にとどまるか、国民
健康保険に入るかのどちらかを選択します。高齢
者の数が多いか少ないかによって医療費に差が出
ますので、高齢者が多いところに、そうでない
ところから調整財源を送るという制度ができていま

す。後期高齢者（七五歳以上）になりますと、全
員が後期高齢者医療保険に入ります。自己負担が
少なく、公費だけではまかなえませんが、健康
保険組合から支援金を出す仕組みになっていま
す。

（勤労者と企業の負担の増加）

今、企業の健康保険組合が徴収する保険料のう
ち、組合員の医療費の支払いに充てられるのは半
分にとどまり、残りの半分は自分たちと全く関係
のない高齢者の医療費のために吸い上げられてし
まいます。高齢者のための負担がどんどん膨らん
できている状況になっています。

保険料は企業と従業員が折半して支払います。
企業は、従業員が給料から天引きされるのと同額
の保険料を負担しているわけです。その分、企業
の収益が減りますので、企業にとって保険料負担

の影響はかなり大きいはずです。

増税する、あるいは社会保障の給付を減らすなどと言いますと、シルバー民主主義にひっかかって反対されてしまいます。このため、どうしても保険料の引き上げに頼りがちになり、保険料がどんどん高くなってきました。結果的に、働く人や企業の負担が大きくなり、非常に大きな問題が生じていると思います。

私は、社会保険料の引き上げは隠れた増税であると考えています。人を雇うと税金を払えと言っているのと同じことで、一種の雇用税とも言え、成長戦略としても非常に問題があると思います。私は、法人税を下げるより、企業の保険料負担を下げた方がよほど効果があると考えています。

(4) 働き方の改革

働き方を変えることも重要です。資料20ページ

に「メンバーシップ型」の働き方の問題点を挙げました。このような働き方を変えないと、女性の参画が進みにくいし、就業と子育てを両立することも難しくなります。また、長時間労働を減らすこともできません。今後は、こうした「メンバーシップ型」の働き方を「ジョブ型」の働き方に転換していく必要があります。

(5) 企業にとつての二〇二五年問題

（二〇二五年問題）

マクロ的に見て、「二〇二五年問題」ということがよく言われます。団塊の世代は、既に高齢者になっていますが、二〇二五年頃には後期高齢者になります。後期高齢者が塊になって一気に増えるわけです。前期高齢者の間は元気でお金もありますので、経済にとってプラスです。しかし、後期高齢者になりますと、医療や介護などの負担の

問題が一気に噴出します。

この点を確認するためには、高齢化率という比率ではなく、高齢者の数を見る必要があります。

資料21ページに後期高齢者の数が出ています。後期高齢者は、二〇一五年に一六四六万人であったのが、二〇二五年で二一七九万人（ピークの二〇三〇年で二二七八万人）まで増えていきます。

問題は、そのときの医療や介護の担い手の方です。ここでは、担い手を二〇歳から六四歳の人口で捉えています。担い手の人口は、二〇一五年の七〇八九万人から二〇二五年には六五五九万人に減少します。後期高齢者を分子とし担い手を分母として、これらの比率を計算しますと、二〇一五年に二三・二であったのが二〇二五年には二三・二まで上昇します。この比率は、その後も上昇することが見込まれており、まさに誰が介護を担うのかという問題が出てきます。

（育児休業と介護休業の違い）

育児で休業するのと介護で休業するのは全く違うとよく言われます。資料22ページをご覧ください。

一つは、育児の担い手は二〇歳～三〇歳の女性ですが、介護負担を引き受けるのは中高年の男女です。なので、企業の管理職がかなり多く含まれるようになるという問題があります。

もう一つ、休業の内容も、育児の場合は、誕生後の子育てに必要な期間ということで一年間の休業が多いのですが、介護の場合、介護の準備のために必要な期間ということで、休業期間は一回九三日に限られています。介護に必要な期間の休業が認められているわけではなく、介護と両立するための休業ではない点に留意する必要があります。

さらに、育児の場合は、ここからここまでが手

のかかるときで、ここからここまでは学校へ行く
とわかっていますが、介護の場合は、そもそもし
つそれが起きるかわからないし、いつまで続くか
もわかりません。予見性がない点に非常に大きな
問題があります。

この他、企業にとって見逃せない問題として、
介護を行っていることを外に明かさなない人、つま
り隠れ介護をしている人がかなり多いことが挙げ
られます。隠れ介護をしておりますと、本人のス
トレスになるだけでなく、生産性が下がるという
問題が指摘されています。今後、介護される人と
担い手の比率が上昇すると見込まれるため、今と
は比べものにならないほど大きな問題になってい
くだろうと考えられます。

（介護離職者の推移）

最近になって、突然、安倍総理が、新三本の矢

の一つとして介護離職ゼロを打ち出しました。介
護問題を解決するためのスローガンとして介護離
職ゼロが良いかどうかは大問題であり、結論的に
申しますと、あまり良くないと言わざるをえませ
ん。ただし、介護離職それ自体もかなり大きな問
題です。

資料23ページは平成一九年以降の介護離職者の
推移を表したものです。介護離職者は、今のところ
平均して年間一〇万人でそれほど多くはないの
ですが、今後は、これが大きな問題になります。
先進的な企業では、介護をキャリア形成のプログ
ラムの中に入れて、四〇歳ぐらいになったら、一
度は将来の介護に備えた講座を受けさせるような
取り組みをしています。また、介護のために短時
間勤務ができるようにするなどの工夫を始めている
ところもあります。

四、人口オーナス下の地域

(地方創成を巡る論点)

人口オーナスとの関係で、地域の問題も大きな議論になっています。資料27ページをご覧ください。

地方創成を巡る論点としては、東京一極集中問題がありますが、ここでは少子化の問題に絞ってお話したいと思います。「地方創生で人口一億人を実現しよう」ということがしばしば言われます。安倍総理もそういうことを言っておられ、何となく今はそういうムードになっています。ここでは人口問題と地方創生がワンセットで議論されています。

しかし、地方創生をやるとうして少子化対策になるのかというロジックがよくわかりません。

よくわからないまま、何となくそれでよいかのような議論が行われているように思われます。この点についていろいろ調べてみますと、ロジックは一つしかありません。都道府県別に見ますと、東京の出生率が最も低くなっており、そこに人が集まるために日本全体の出生率が低くなっているというわけです。逆に言いますと、東京一極集中を改めて地方に人が移動するようにすれば、日本全体の出生率も高くなるということになります。

(東京の出生率が低い理由)

しかし、それだけの理屈で、東京一極集中の議論をしてよいのかという疑問があります。この点に関連して、日本経済研究センターが研究成果を発表しました。最近、日本大学の中川雅之教授が日本経済新聞の「経済教室」に書かれた論文の基になった研究です。なかなかおもしろい結論が出

ましたので、それを紹介したいと思います。

先ほど、日本全体で出生率が下がっているのは結婚が少なくなったからだというお話をしましたが、東京は、全国でも最も出生率が低いのですが、その理由はほぼひとえに未婚率が高いことにあります。資料28ページの下グラフは女性の有配偶率を表しています。ここからもわかりますように、女性の有配偶率は東京が最も低くなっており、東京では、結婚する人が少ないので生まれる子どもも少ないことになります。

ところが、おもしろいことに、人口当たりの結婚件数は東京が一番多いのです。資料29ページのとおりで、一見すると矛盾した現象が観察されます。

中川論文は、理論モデルに基づいて、この理由を実証的に検証しました。答えは非常に簡単です。つまり、東京は結婚相手を見つける場である

ということですね。東京には未婚の男女がたくさんおりますので、結婚相手を見つかるのが容易です。そこで良い結婚相手を見つけて結婚します。次に結婚してどこに住むかを考えます。東京は生活費が高いので、周辺の埼玉、千葉、神奈川に住む人が多くなります。そうしますと、東京には結婚していない人だけが残りますので、東京の未婚率が高くなります。逆に、東京の周りの県には結婚した人がどつと入ってきますので、有配偶率が高くなります。東京と周りの県を合わせて見ますと、有配偶率も、出生率もそれほど低いわけではないという結論になります。

日本全体では、結婚する人が少ないから少子化が進んでいます。なぜ結婚しないのかと言いますと、結婚したいけれども良い相手がいないというのが一番大きな理由です。その意味では、東京は、結婚相手を見つかる上で全国でも最も効率的

な場であり、十分にマッチング機能を果たしていると言いうことができます。したがって、東京は少子化の原因ではなく、むしろ、結婚を進めることで少子化に歯止めをかける役割を果たしていることになります。これが研究会の一つの結論です。

（長期的な人口の推移と将来推計）

資料30ページは、出生率との関係で、将来の人口推計を表したものです。太い点線が一億人の人口が維持されるコースです。細い点線は人口がどんどん減っていくコースです。人口が一億人にとどまるためには、どこかで出生率を二・〇七に戻さなければなりません。二・〇七に戻る時期が遅れれば遅れるほど、安定水準での人口は少なくなります。この計算では、二〇三〇年ぐらいまでに出生率が二・〇七になりますと、人口はだいたい

一億人で止まることになります。

安倍総理の言われている一・八の出生率は、希望出生率と言われるものです。これは、結婚したけれども相手がいないという人が全部結婚し、もっと子どもが欲しいけれども事情があつて産めないという人が欲しいだけ子どもを産むことにしたときの出生率です。これ以上出生率を上げるためには、結婚したくないという人に結婚しろと言ひ、これ以上子どもを産みたくないという人にもっと産めと言わなければなりません。したがひまして、一・八の出生率を実現することもかなり厳しいのですが、二まで上げようとしますとさらに大きな困難を伴うことになります。

（少子化対策は国の責務）

資料31ページは、家族関係社会支出のGDP比の国際比較です。これは、社会保障のうち、子ど

も手当や勤労者支援に各国がどれぐらいお金を使っているかを比較したものです。右側のイギリス、フランス、スウェーデンは、GDPの3%以上のお金を家族関係社会支出に充てています。これらの三ヶ国では、出生率はだいたい二になっています。日本では、家族関係社会支出はこれらの国の三分の一ないし半分以下にとどまっています。消費税率を一〇%に上げたときに、家族関係社会支出がかなり増額されることになっていますが、それでもまだ少ないと言わざるをえません。イギリス、フランス、スウェーデン並みにお金を出してもお少子化が止まらないようなら、「一生懸命やっているけれども効果がない」と言うこともできますが、今はとてもそうは言えないように思います。

本気で少子化対策をやるうとするなら、まずは家族関係社会支出を増やすところから始めなければ

なりません。高齢化が進みただでさえ社会保障支出が増えていく中で、今本当に必要なことは、高齢者向けの支出を削り、それを勤労者向けに振り向ける形で、社会保障の配分を変えることです。

ここで、少子化対策を行うのは誰の責務かという問題が出てきます。私は、少子化対策は国の責務であると思います。国が資源配分の中身を変えて、少子化対策を講じる必要があります。他方、地方は、地方創成、すなわち、いかに地方を元気にするかというところに力を入れればよいと考えています。雇用機会を確保して、人が出ていかないうようにすることも地方の役割です。我々には、地方を元気にしたいということ、少子化に歯止めをかけたということの二つの目標があります。目標が二つですから、政策手段も二つなければなりません。地方を元気にするのが地方創生で

あつて、少子化への対応は、別途、少子化対策を講じてしっかりやっていかなければならないと考えています。

（大都市の抱えている問題）

今後、大都市でもいろいろな問題が起きるようになります。二〇二五年問題を地域別に見るとどうなるでしょうか。資料32ページは、二〇一〇年と二〇四〇年の後期高齢者の数を都道府県別に見たものです。二つのグラフの差が、これからの三〇年間で増加する後期高齢者の数を表しています。左が都市部、右が地方部ですが、地方部では後期高齢者はもうほとんど増えません。地方部ではそもそも人がいなくなりますので、後期高齢者もあまり増えないということです。したがいましめて、後期高齢者は専ら大都市圏で増えることになります。

これを基に計算しますと、今後、大都市圏で要介護者が激増するという結果になります。資料33ページをご覧下さい。首都圏では、二〇一〇年に一一一万人であつた要介護者が、二〇四〇年には二四五万人になります。今のままの対応で、二倍以上の要介護者を受け入れられるのかという大問題が出てきます。老人介護施設を二倍にするのは現実には不可能です。介護人材を今の二倍にするようなことも含め、ほとんど実現不可能なシミュレーションになります。

これを解消するための一つの手段は、今のうちに高齢者に地方へ移ってもらうということで、このような取り組みを政府も支援しています。また、介護の負担をできるだけ合理化するため、ロボットの導入、外国人の受け入れ、包括ケアのよくな地域での対応などを考えていかなければなりません。今のままの体制では、今の二倍以上の要

介護者を引き受けることはとても無理であること
を十分認識する必要があります。

五、まとめ

以上で申し上げてきましたように、人口の問題、特に人口オーナスの問題が、経済成長にとつても、企業経営にとつても、地域にとつても非常に大きな脅威になります。しかも、これは「もしかしたら」という問題ではなく、「ほぼ確実にそうなる」という問題ばかりですので、将来の課題を多くの人が認識して、なるべく早く手を打っていく必要があります。

以上で、私の話を終わらせていただきます。多分、皆さんいろいろご質問があると思いますから、どうぞ遠慮なく。（拍手）

増井理事長 小峰先生、大変多岐にわたる御指摘をいただきましてありがとうございます。お話を伺いまして、本当に暗澹たる気持ちになりました。

お時間がございますので、御質問等ございますでしょうか。——すぐにはないようですので、私の方から質問させていただきたいと思います。

いろいろな問題がたくさんあり、これを同時に全て解決するのはなかなか難しいように思います。根本的な問題は、それこそシルバー民主主義なのかもしれません。現実的な問題として、政府はどのようにこの問題に取り組んでいったらいいのか、どれから手をつければいいのか、またどういう体制で手をつけていったらいいのかということについて、先生の御意見をお聞かせいただければと思います。

小峰 いろいろな問題があり、それぞれについて

やるべきことはたくさんあると思います。

基本的なことを申し上げますと、成長戦略によって経済を効率化し元気にしていくことと、人口オーナスにどう対応していくかということは、全く同じベクトルを向いています。人口オーナスに対応していくことは、人手が不足しても対応できるように効率化を進めるということですから、成長戦略そのものであると言えます。財政や社会保障の問題への対応、地域の問題への対応などについても、同様のことが言えます。

したがって、人口オーナスがもたらす課題にどう対応していくかということと、成長戦略、財政・社会保障改革、地域創生などの政策は言わばワンセットで、一方にプラスになることをすれば、必ず他方にもプラスになるという関係にありますので、これらを一体のものとして取り組んでいけばよいのではないかと思います。

増井理事長 今、成長戦略のお話がありました。が、生産性を上げていくという観点、成長戦略という観点到照して、これからどのようなことが大切になるとお考えですか。

小峰 先ほど、人口オーナスがもたらす経済的な影響を取り上げました。その関係で、資料9ページに人口オーナスがもたらす五つの困難を整理しています。成長戦略は、これらの困難にどのように対応するかということも密接に関係しています。

労働制約が強まることに対しては、女性、高齢者、外国人の参画を積極的に進め、労働力率を上げる必要がありますが、これは成長戦略そのものです。労働移動を柔軟にし、より生産性の高い分野に人を振り向けていくことも、成長戦略そのものです。社会保障改革を進め、勤労者、企業の負担をなるべく抑えることにより、企業がより多く

の人を雇い、より多くの賃金を支払えるようにすることも成長戦略に資することになると思います。

質問者 A お話ありがとうございました。

物価についてお聞きしたいのですが、人口オーナスが物価に与える影響は二つあると思います。

一つは、人口構成の変化に対し企業側の資本調整が遅れるために、デフレ圧力が高まるという側面、もう一つは、労働制約によって賃金が上昇し、インフレにつながるという側面です。このような二つの見方があると思いますが、どちらが重要と考えればよいのでしょうか。また、今後の物価の動向を見る上で、どこに着目すればよいかを教えていただければと思います。

小峰 人口オーナスがデフレに関係しているのではないかという議論は、かなり前からあります。人口オーナスによって、高齢者が増えて勤労者が

減りますので、購買力が落ち需要が減少して、デフレになるという見方です。しかし、私自身は、人口オーナスはあまり物価には関係しないのではないかと思っています。御質問の中で触れられた企業の資本調整も、人口構成の変化に伴って必要になるだけでなく、技術革新や産業構造の変化などによっても当然必要とされるものです。

先ほどの現実性の錯覚とも関連しますが、人口の変化はよくわかりますので、それが変化の最も重要な要因であると錯覚しがちですが、むしろ幾つかある要因の一つと考えるべきではないでしょうか。人口の変化への調整は、さまざまな変化を踏まえた全体の調整の一環として行われるものだと思います。

質問者 A もう一つ、地方で人口密度が下がりますと、サービス業を利用する人が減り、その価格が下がっていくのではないかという人がいます

が、この点についてはどのようにお考えになりますか。

小峰 それは、物価の問題というより、人口の減少に伴って、サービス業が成り立たなくなり、撤退が進むという話だと思います。例えば、本当の田舎に行きますと、コンビニはありません。コンビニが成立するためには、ある程度の人口規模がなければなりません。これから地方で人口が減っていきますと、コンビニがなくなり近くの商店もなくなって、地方での暮らしが不便になり、ますます人が減ってしまうのではないかと思います。

一般に、サービス業は、サービスを生産するところに人が行かなければならないという絶対的な制約があります。このため、人がいないとサービス業は成立しないという独特のメカニズムが働きます。このようなことから、サービス業が人口減

少を加速する、または集中を加速するという現象が、今、生じていると思います。

質問者B 先ほど、出生率が二を超えている国々では、GDP比三%以上の家族関係社会支出が行われていると伺いました。私は、人を動かすためには、三人以上子どもを産んだ人は所得税をゼロにするなど、強烈なインパクトを与える政策を講じる必要があると考えています。必ずしも良いとは思わないのですが、スペインでは三人以上子どもを産んだら、全員の大学入学金を無料にするような政策が行われているようです。結果的に、スペインでも出生率は二%近くに上がったと聞いています。他方、日本では、インパクトが乏しい政策がただだらと実施されているように感じます。先生からご覧になって、同じ金額でも、どこにプライオリティーを置いて支出を行えば、事態を改善することができるかと考えになるでしょうか。

小峰 確かに、子どもの数が多くなるほど助成金を増やすなど、ウエイトを上に向けていくのが効果的だという議論は随分行われています。実際、一人当たり幾らといった形で均して支出するより、二人目、三人目となるほど、支出を多くするような方法の方が効果的かもしれません。

また、フランスのように、所得税の計算に当たってN分N乗方式を導入し、家族の人数が多くなると税金が安くなるというようなやり方もあるかもしれませんが。加えまして、多くの経済学者は、働く女性の就業と子育てを両立できるようにすることが鍵になると言っています。確かに、保育所を拡充したり、ベビーシッターの活用など保育の支援を行ったりすることが、効果的ではないかと思っています。

より根本的なことを申しますと、一橋大学の小塩隆士教授がおっしゃっていることですが、社会

保障は、子どもを持つことに対して逆のインセンティブになってしまおうという側面があります。賦課方式の社会保障の下で、生涯のコストを最も少なくするためには、自分は子どもを持たず子育てのコストを負担しないで、老後は他人の子どものお金で生活するのが最も良いことになります。賦課方式の社会保障は、子どもを持つインセンティブを損なう効果を持ちますので、そこをどうするかということが問題になるわけです。この点に関し、一つのアイデアとして、子ども保険という考え方があります。子ども手当の財源を保険料として集めるというやり方です。そうしますと、子どもを持つていない人も財源を支払うことになります。また、保険金を受け取るためには、子どもを産まなければならないというわけです。

質問者B 少子化には都市化が影響していると思っています。

これまで、日本では、両親、おじいちゃん・おばあちゃんなどが一つの家族として、世代を超えて互いに助け合って子育てをしてきました。今でも、富山県や石川県などでは、個々人の収入は低くても世帯収入が高く、これが子育てにとって非常に良い環境を作っていると思います。東京で、働きながら子どもを育てようとしますと、親を呼んできて近くに住んでもらうとか、自分たちが親に近いところに行って住むようなことを考えなければなりません。戦後、若い人たちが東京に集中し、核家族が進んだことが、少子化の大きな原因になっていると思います。

さらに言いますと、家族関係の変化が影響しているように思います。家族で一緒に住んでおりますと、早く結婚しなさいとか、子どもを産みなさいなど、周りからやかましく言われます。しかし、家族が分かれて住むことが多くなり、また、

個人の自由が何よりも大事と言われるようになって、結婚して子どもを作らなければならないという発想がどんどん薄まってきているのではないかと思います。本当は、家族は大事だし、日本の国を支えるためにも子どもは必要だと思うのです。

小峰 御指摘になったようなことは確かに言えるように思いますが、政策的に元に戻せるかと申しますと、それは難しいように思います。確かに、富山県などは、女性の就業率が高く、しかも子ども数も多い地域です。日本では、就業率が高い都道府県ほど出生率も高いのですが、おそらくこれは、三世代が同居し祖父母が子どもの面倒を見てくれるので、安心して働きに出られる環境でできているためではないかと思います。しかし、都市部でそのような環境を作れるかと申しますと、なかなか難しいところがあります。したがいまし

て、どうしても保育所やベビーシッターなど、社会的に支援を行う方向に向かわざるをえないように思います。

増井理事長 それでは、時間もオーバーしましたので、このあたりで「資本市場を考える会」を終わりにしたいと思います。

最後に、小峰先生に拍手をお願いいたします。

(拍手)

(こみね たかお・法政大学大学院政策創造研究科教授
日本経済研究センター理事・研究顧問)

(本稿は、平成二十七年一月六日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。)

小 峰 隆 夫 氏

略 歴

1969年 6 月	東京大学経済学部卒業
同年 7 月 1 日	経済企画庁入庁
1993年 1 月14日	経済企画庁調査局内国調査第一課長 (93年、94年の経済白書担当)
1997年 7 月 1 日	経済研究所長
1998年 6 月23日	経済企画庁物価局長
1999年 7 月21日	経済企画庁調査局長
2001年 1 月 1 日	国土交通省国土計画局長などを経て、
2002年 7 月16日	退官
2003年 4 月 1 日より	法政大学教授
2008年 4 月 1 日より	同大学院政策創造研究科教授

専 門

日本経済論、経済政策論、人口と経済

主 要 著 書

「日本経済の構造変動」(岩波書店、2006)

「日本経済の新局面」(中央公論新社、2006年)

「老いるアジア」日本経済研究センターとの共編(日本経済新聞社、2007年)

「女性が変わる経済」日本経済研究センターとの共編(日本経済新聞社、2008年)

「データで斬る世界不況」編著(日経 BP 社、2009年)

「政権交代の経済学」編著(日経 BP 社、2010年)

「ビジュアル 日本経済の基本」編著(日経文庫2010年)

「人口負荷社会」(日本経済新聞出版、2010年)

「最新日本経済入門(第4版)」村田啓子との共著(日本評論社、2012年)

「貿易の知識(第3版)」村田啓子との共著(日経文庫、2012年)

「日本経済論の罪と罰」(日本経済新聞出版、2013年)

「エコノミストの戦後史」(共編、日本経済新聞出版、2013年)

「日本経済に明日はあるのか」(日本評論社、2015年)

など多数

人口オーナス下の日本経済

—経済成長、企業経営、地域への影響を考える—

2015年11月6日

小峰隆夫

法政大学大学院政策創造研究科教授

1

今や第2次人口論ブーム

特徴は、

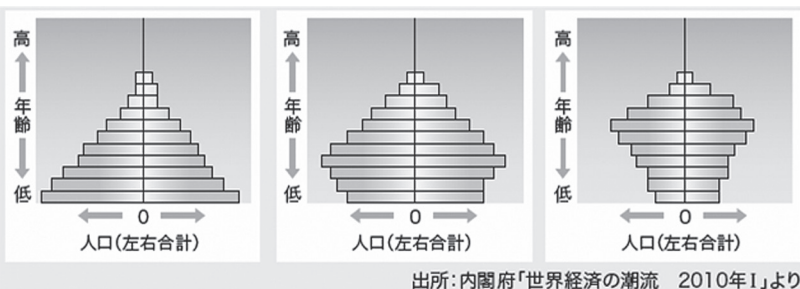
1. 切迫感が強まっている…人手不足、消滅自治体論など
2. カバーする範囲が広がっている…結婚、雇用慣行への注目度高まる
3. 踏み込んだ対策へ…人口1億人目標など

2

人口オーナスとは何か

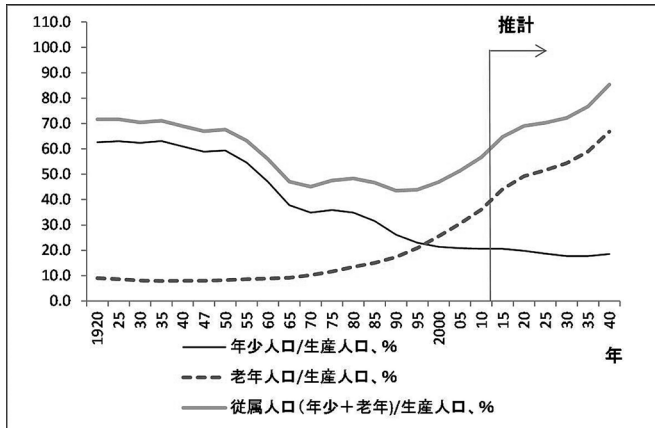
3

人口ピラミッドの変化 「人口ボーナス」から「人口オーナス」へ



4

「人口ボーナスから人口オーナスへ」



国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」(2012年1月)の中心推計
2005年以前は、同所Webサイト掲載の「人口統計資料集」2013年版

5

「主要50カ国中の従属人口指数ランキング」

2010年			2030年			2050年		
順位	国名	指数	順位	国名	指数	順位	国名	指数
1	ナイジェリア	86	1	ナイジェリア	77	1	日本	96
2	ノルウェー	83	2	日本	75	2	スペイン	90
3	パキスタン	66	3	ドイツ	72	3	イタリア	89
4	フィリピン	64	3	フィンランド	72	4	ポルトガル	87
5	イスラエル	60	5	フランス	68	5	韓国	85
6	エジプト	58	5	オランダ	68	6	ドイツ	83
7	日本	56	7	ベルギー	67	7	スイス	82
8	インド	55	7	スウェーデン	67	8	ギリシャ	82
8	メキシコ	55	9	イタリア	66	9	シンガポール	81
8	アルゼンチン	55	9	デンマーク	66	10	オーストリア	78
参考	世界全体	52		世界全体	53		世界全体	58
	先進国	48		先進国	63		先進国	73

国連「2010年版世界人口予測」(2011年5月3日)より。経済規模の大きな50カ国を対象として順位付けしたもの。

従属人口指数＝(年少人口＋老年人口)/生産年齢人口×100

6

世界一の人口オーナス国家

世界で最も、

- ① 女性・高齢者・外国人を活用し
- ② 労働の移動が柔軟で、質の向上を重視し
- ③ 年金の支給開始年齢が高く
- ④ 効率的な医療・介護サービスが提供され
- ⑤ シルバー民主主義を避けるような工夫を凝らし
- ⑥ 地域の疲弊を避ける

国を目指す必要がある。

7

人口オーナス下の日本経済

8

人口オーナス下がもたらす5つの困難

1. 強まる労働制約
2. 低下する貯蓄率と資金制約
3. 行き詰る社会保障
4. 疲弊する地域経済
5. 機能不全に陥る民主主義

9

1人当たりGDPの要因分解

$$\begin{aligned}\text{一人当たりGDP} &= \frac{\text{付加価値総額}}{\text{人口}} \\ &= \frac{\text{労働力}}{\text{人口}} \times \frac{\text{付加価値総額}}{\text{労働力}} \\ &\quad (\text{労働参加率}) \quad (\text{付加価値労働生産性})\end{aligned}$$

$$\text{GDP} = \text{人口} \times \text{一人当たりGDP}$$

10

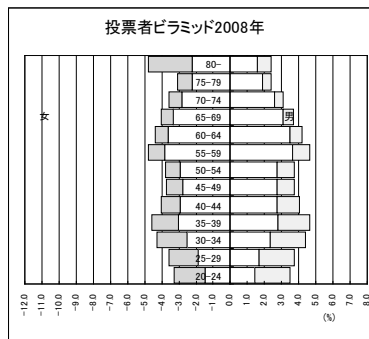
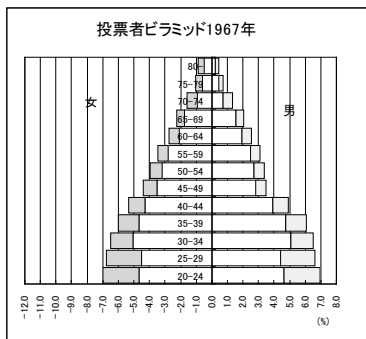
「GDP・一人当たり実質GDPの要因分解」

年	GDP 成長率	人口 変化率	一人当たり GDP変化率	生産年齢人口 の変化率	生産性 変化率
1950～1970	9.6%	1.1%	8.5%	0.8%	7.7%
1970～1990	4.7%	0.8%	3.9%	0.1%	3.8%
1990～2010	1.1%	0.1%	1.0%	－0.4%	1.4%
2010～2030	(0.6%)	－0.4%	(1.0%)	－0.5%	(1.5%)
2030～2050	(0.3%)	－0.6%	(0.9%)	－0.6%	(1.5%)

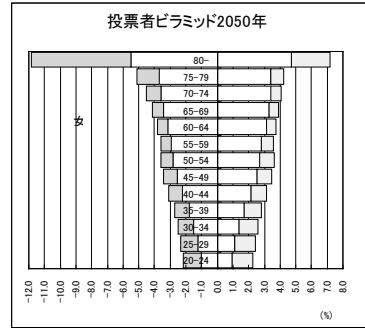
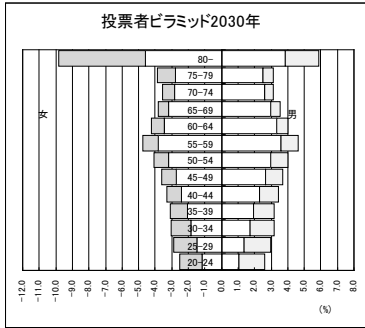
人口は国勢調査、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所出生・死亡中位推計。GDPは1955～70、70～90年は90年基準(68SNA)、90～2010は2000年基準(93SNA)による。変化率はいずれも平均年率
()内は、将来の生産性上昇率を1.5%とした場合の数字

11

投票者構成比の展望



12



国立社会保障・人口問題研究所2004年中位推計に2005年9月の衆議院選挙の年齢別投票率を適用して推計したもの

13

シルバー民主主義をいかに防ぐか

1. 年齢別選挙区
2. 複数投票日
3. 全国民投票制（ドメイン投票）
4. オンブズマン制度の導入
5. 世代会計の義務化
6. ルールで縛る



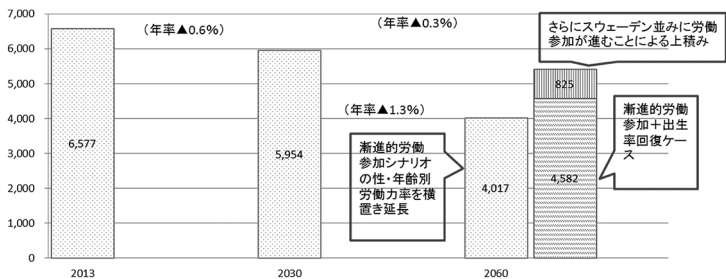
14

人口オーナス下の企業経営

1. 人手不足はなぜ突然やってきたのか
2. 人口減少で国内需要は縮むのか
3. 社会保障改革は成長戦略
4. 求められる働き方の改革
5. 企業にとっての2025年問題

15

「これからの労働力人口の展望」



内閣府資料、労働政策研究・研修機構資料、社会保障人口問題研究所資料から、日本経済研究センター桑原進氏が作成

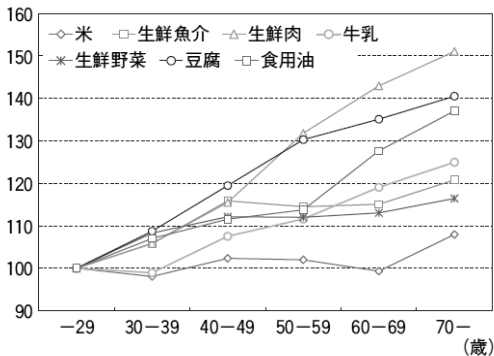
16

人口減少で国内市場は縮むか

1. 日本の市場規模は縮小するか
2. なぜ市場規模が縮小するという議論が多いのか
 - ① 確実性と不確実性の錯覚
 - ② 量と質の錯覚

17

図 世帯主の年齢別にみた平均価格



注) 2人以上世帯。世帯主が29歳以下の世帯が購入した平均価格を100として指数化
出所) 総務省「家計調査」(2008年) により作成

18

社会保険料の増加で高まる勤労者・企業の負担

年金

保険料は上昇

給付のマクロスライドはデフレ下で発動されず

医療

前期高齢者・財政調整制度による納付金の増加

後期高齢者医療制度・支援金の増加

19

働き方を「メンバーシップ型」から 「ジョブ型」に変える

例えば、メンバーシップ型は

- ① 女性に不利
 - ・ 賃金の男女格差が大きくなる
 - ・ 女性の仕事が単純業務になりやすい
- ② 正規・非正規の賃金格差が大きくなる
- ③ 長時間労働になりやすい
- ④ 男性の育児休業取得を難しくする
- ⑤ ダイバーシティに不適合(女性、高齢者、外国人など)

20

人口変化と2025年問題

	2015年	2025年	2050年
高齢者比率 (65歳以上/人口)	26.8%	30.3%	38.8%
高齢者数	3,394万人	3,657万人	3768万人(ピークは 2042年の3,878万人)
後期高齢者比率 (75歳以上/人口)	13.0%	18.1%	24.6%
後期高齢者数	1,646万人	2,179万人(ピークは 2030年の2278万人)	2385万人
担い手人口数 (20～64歳層)	7,089万人	6,559万人	4,643万人
担い手比率 (後期高齢者数/担い 手人口数)	23.2	33.2	51.4

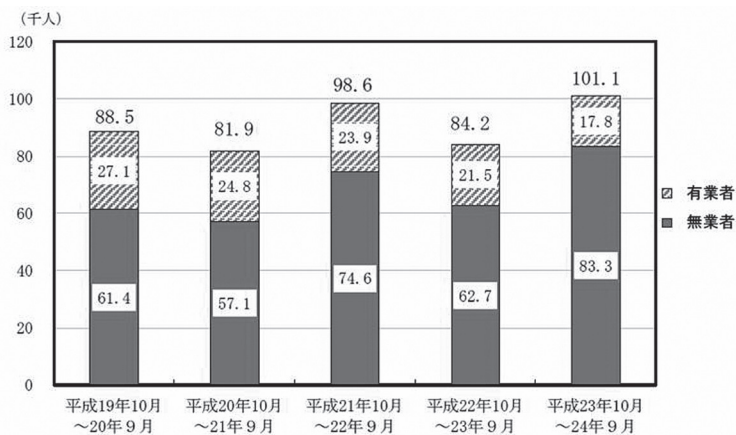
21

育児休業と介護休業の違い

	育児休業	介護休業
主な取得者	20～30歳の女性	中高年の男女 (管理職層も多い)
休業の内容	約1年間 取得率高い	93日間 取得率低い
予見性	予め予定	いつ発生し、いつまで続 くか不明
その他		隠れ介護者も多い (本人のストレス、低生 産性の原因に)

22

介護離職者の推移



厚生労働省「就業構造基本調査(2014年)」

23

人口オーナス下の地域

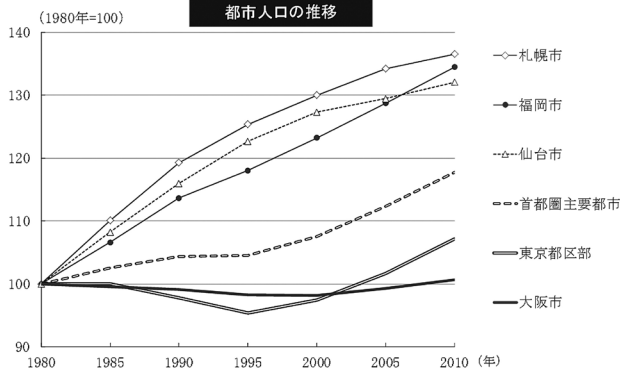
24

地方創生を巡る論点

- ① 東京一極集中是正論をどう考えるか…「多層的集中」と考えるべきではないか
- ② 「地方創生で人口1億人を」というスローガンは正しいか…地域の役割と国の役割を分けるべきではないか
- ③ 地方創生の議論は地方部に偏していないか…2025年問題は大都市圏問題

25

地方中核都市の人口が伸びる



(資料) 総務省「国勢調査」。首都圏主要都市は東京都区部、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市現在の行政区域で調査したデータ。

(資料) 小峰隆夫「老いる都市への対応を考える」(日本経済研究センター「大都市研究会」報告:「老いる都市」「選べる老後」で備えを—地方創生と少子化、議論分けよ 第1章、2015年7月)より

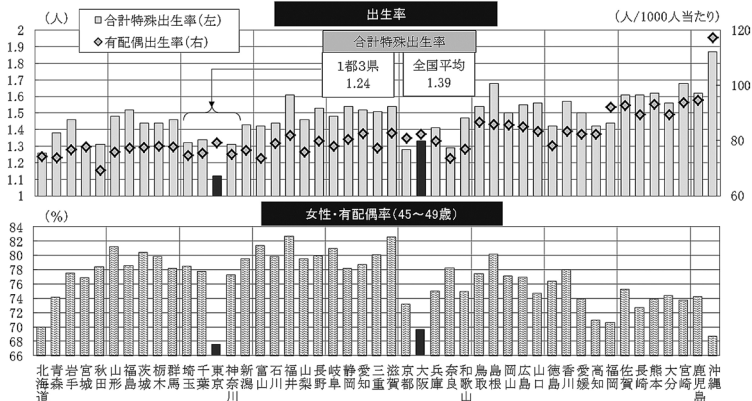
26

経済の潮流と集積の利点

1. サービス化の進展と地域構造
規模の経済が大きく作用するサービス産業
2. IT革命と地域
暗黙知がもたらす集中
3. 高齢化とコンパクト化

27

既婚女性が少ない大都市

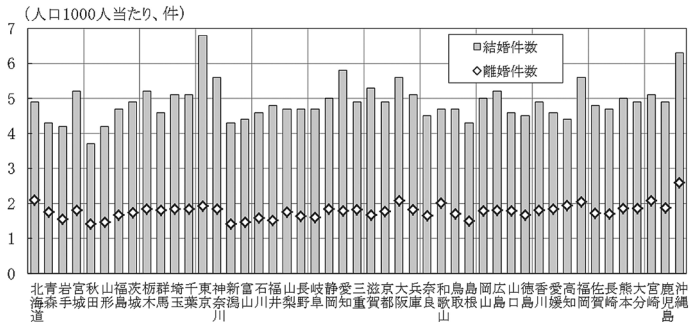


(資料) 総務省『国勢調査』、厚生労働省『人口動態統計』(2010年)、『同 平成20～24年市町村別統計』から日経センター試算

(資料) 猿山 純夫「大都市に集う大卒女子—都市型サービスに活躍の場」(日本経済研究センター「大都市研究会」報告第3章、2015年7月)より

28

結婚件数が多い

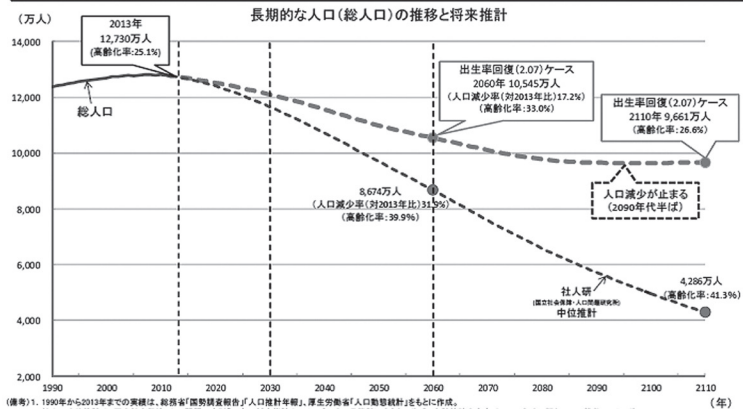


(資料)厚生労働省『人口動態統計』2013年

(資料)猿山 純夫「大都市に集う大卒女子—都市型サービスに活躍の場」(日本経済研究センター「大都市研究会」報告第3章、2015年7月)より

29

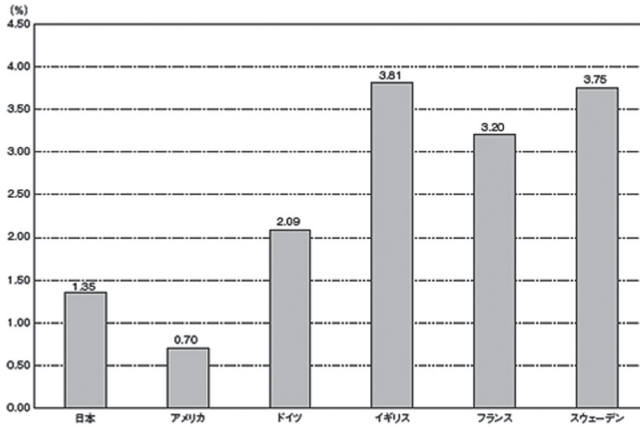
- 現状が続けば、2060年には人口が約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じる。



経済財政諮問会議選択する未来委員会「参考図表」(2014年5月)より

30

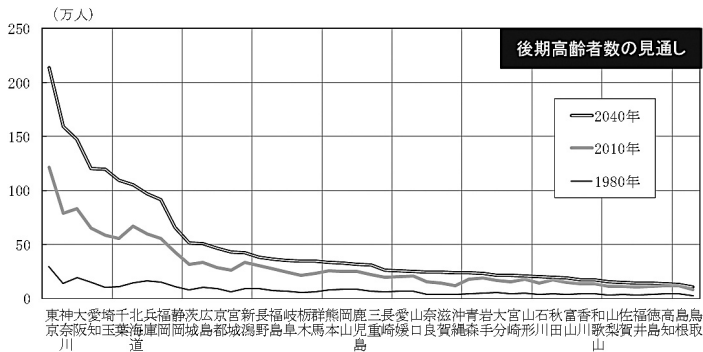
家族関係社会支出（GDP比）の国際比較



内閣府「2014年版少子化社会白書」より

31

大都市で後期高齢者が激増



（注）2040年で後期高齢人口の多い順に配置

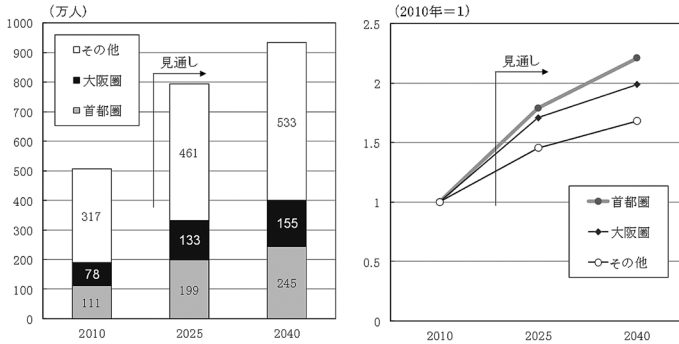
（資料）総務省『国勢調査』、国立社会保障・人口問題研究所『地域別将来推計人口』をもとに日経センター作

（資料）小峰隆夫「老いる都市への対応を考える」（日本経済研究センター「大都市研究会」報告：「老いる都市、「選べる老後」で備えを—地方創生と少子化、議論分けよ」第1章、2015年7月）より

32

大都市で要介護者が激増

要介護・要支援者数の見通し



（資料）2010年の実績は厚労省『介護保険事業状況報告』、見通しは国立社会保障人口問題研究所『地域別人口推計』の年齢階層別人口と、厚労省『国民生活基礎調査（介護票）』から日経センター推計。

（資料）猿山 純夫「大都市に集う大卒女子―都市型サービスに活躍の場」（日本経済研究センター「大都市研究会」報告第3章、2015年7月）より